

平成24年度自家発電設備導入費用助成事業 のご案内

＜本事業の目的＞

本事業は、東京都及び公益財団法人東京都中小企業振興公社が実施する中小企業向け電力自給型経営促進支援事業のひとつで、中小企業・中小企業グループが自らの電力需要の抑制に努め、事業活動の継続に必要な電力の確保に取り組む「電力自給型経営」を実践するに当たり、当該経営に必要となる**自家発電設備・蓄電池・デマンド監視装置**の導入を支援することを目的とします。

平成24年度の募集を行いますので、支援を希望する中小企業・中小企業グループの皆様は、下記案内をご覧の上、お申し込みください。

平成24年度の申込受付は、**平成24年4月2日から9月28日**までです。

【平成24年4月1日】から、以下のとおり助成事業を拡大します。

- ・助成率・助成限度額を、平成23年度から引き続き2/3（上限2000万円。中小企業単独の場合）とします。
- ・**デマンド監視装置**も助成対象設備となりました（6ページ参照）。

＜目次＞

1	申請要件（助成対象者）	2
2	助成率・限度額	4
3	助成事業の流れ	4
4	助成対象設備	5
5	助成対象経費	6
6	申請手続等	8
7	助成対象者に採択された後の注意事項	10
8	助成金交付決定の取り消し・助成金の返還	12
9	申請書類の提出について	13
10	助成事業Q & A	14
	申込者情報のお取り扱いについて	15

1 申請要件（助成対象者）

本事業の対象者は、次の（１）又は（２）に定める方となります。

（１）中小企業者

中小企業者とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者で、以下の要件を満たすものをいいます。

- ・電力需要の抑制または事業活動の継続に当たって助成対象設備が必要な事業を行っていること。
- ・東京都内に主たる事業所があり、当該事業所で申請時まで1年以上事業を継続していること。なお、都外の地域（5ページ参照）に助成対象設備を設置しようとする者については、この要件に加え、東京都内に登記簿上の本店（個人の場合は開業届出書の納税地）を平成23年3月11日以前から有すること。
- ・営業に関して必要な許認可等を取得していること。
- ・事業税その他租税の未申告、滞納がないこと。
- ・東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていないこと。
- ・申請に係る同一の設備について国・都道府県・区市町村等から助成を受けていないこと。
- ・過去に本事業による助成金の交付を受けたことがないこと（デマンド監視装置は4ページ参照）。
- ・過去に公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けた者は、「実施結果状況報告書」等が未提出でないこと。また、不正等の事故を起こしていないこと。
- ・発行済株式総数又は出資価額の総額2分の1以上を同一の大企業が所有していないこと。
- ・発行済株式総数又は出資価額の総額3分の2以上を大企業が所有していないこと。
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占有していないこと。
- ・風俗関連業、金融業、貸金業、農林水産業、医療業または社会福祉施設を営んでいないこと。
- ・非営利団体（NPO、財団法人、社団法人、学校法人、宗教法人等）でないこと。
- ・上記のほか、公的資金の助成先として社会通念上適性を欠くと東京都及び公社が判断する者でないこと。

※参考【中小企業者の定義】

業種	資本金及び従業員
製造業・建設業・運輸業・その他	3億円以下、または300人以下
卸売業	1億円以下、または100人以下
サービス業	5,000万円以下、または100人以下
小売業	5,000万円以下、または50人以下

＜遡って本事業をお申し込みできる方＞

本助成事業は、【平成24年4月1日】以後にお申込みをいただき、助成金交付決定を受けた後に、助成対象設備の発注を行うことが原則です。

ただし、以下の①又は②に該当する場合は、【平成23年3月11日】以降に助成対象設備を発注した方も、お申し込みいただけます（デマンド監視装置は除きます。また、助成金の請求・支出に必要な書類がすべて揃っている方に限ります。）。

- ①電気事業法（昭和39年法律第170号）第27条に基づく電気の使用制限を受けた方（契約電力量が500kw以上の方）で、当該使用制限に対応するため、助成対象設備を平成23年3月11日から平成23年8月1日までの間に発注した方（既に発注した設備が設置済みの方も含みます。）
- ②上記法の使用制限を受けない方で、平成23年3月11日から平成23年8月1日までの間に既に助成対象設備を発注し、本事業のお申し込み時において、まだ当該設備が設置されていない方

（2）中小企業グループ

中小企業グループとは、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第158号）第3条に基づく法人等（事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、消費生活協同組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合等）その他法人格を有する団体で、3者以上の組合員等を有し、一つの敷地内又は建物内において共同受電を行っているもののうち、以下の要件を満たすものをいいます。なお、申請時には必ずしも法人格は必要ありませんが、助成金の交付決定を受けるためには、それまでに法人格を取得していることが必要です。

- ・グループが、上記（1）中小企業者の定義をすべて満たすこと。ただし、一部の要件については、下記のとおりとします。
 - *グループまたは「組合員等」が、電力需要の抑制または事業活動の継続に当たって助成対象設備による電力の確保が必要な事業を行っていること。
 - *グループのすべての組合員等が上記（1）中小企業者の要件をすべて満たすこと。
 - *申請時において法人格を取得見込みのグループについては、「引き続き1年以上事業を営んでいること」の要件を除きます。ただし、申請時にその全構成予定企業が、上記（1）中小企業者の要件をすべて満たすこと。

※本助成事業においては、共同受電及び助成事業により取得した財産の管理を行うため、同一敷地内等の3社以上の中小企業が共同出資により株式会社を設立した場合の当該株式会社は、中小企業グループとみなします。

2 助成率・限度額

下記に定める額を限度として、予算の範囲内で交付します。なお、助成金の額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

中小企業者単独 助成対象経費の2／3以内

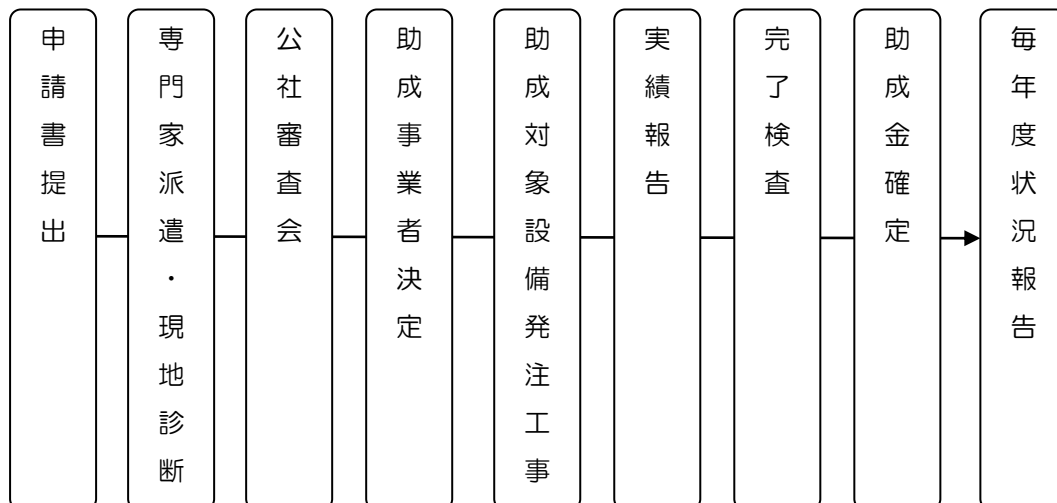
(2,000万円を限度)

中小企業グループ 助成対象経費の3／4以内

(組合員数×2,250万円を限度(最大5.6億円))

※助成金の交付は、平成23年度・24年度を通じて、1企業(グループ)につき1回までとなります。ただし、デマンド監視装置の導入については、平成23年度に自家発電設備・蓄電池を申請した企業も、1回に限り再度申請ができます。

3 助成事業の流れ



4 助成対象設備

助成の対象となる設備機器（助成対象設備）は、自らの電力需要の抑制または事業活動の継続に当たって必要であり、都内又は都外の一部地域（※下記参照）の自社の敷地内に設置し、継続して生産設備、受電設備等に接続するもの（敷地外への持ち出しは対象外）で、以下のものとなります。中古設備機器も対象となります（ただし、蓄電池及びデマンド監視装置については新品のみを対象とします。）。

【都外の一部地域】

都外の一部地域とは、

神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県、静岡県（富士川以東）、福島県、宮城県、岩手県、山形県、秋田県、青森県及び新潟県とします。

【助成対象設備】

①自家発電設備

内燃力を原動力とする火力発電設備で、原則1基出力10kW以上のもの。非常用（一般停電用）のものを含みますが、消防法又は建築基準法で設置を義務付けられている防災用発電設備のみを目的とする場合は対象外です。また、コージェネレーションについては、発電に直接要する機器（ガスエンジンユニット）のみを対象とし、停電時に非常用電源として発電できるものをいいます。なお、「事業活動が停止してしまうと都民生活等に甚大な影響を及ぼすおそれがある」と東京都が指定する場合には、出力10kW以下の設備も対象となる場合があります。

②蓄電池

以下のすべての要件を満たす新品の蓄電池

- ・充放電に直接要する機器のみを対象とし原則1基蓄電池容量2kWh以上のもの。
- ・買電等により常時電気を蓄え停電時に対応できるもので、節電（ピークカット等）又は生産設備等の電力バックアップを目的として計画停電などの場合に当該生産設備等を継続して稼働させることができるもの。

※UPS等で、停電時の短時間の電源確保を目的とするものは除きます。

- ・一箇所に固定して使用するものであること。
- ・製品保証書が添付されること（完了検査時に写しを要提出）。
- ・消防法又は建築基準法で設置を義務付けられているものではないこと。

③デマンド監視装置

- ・電力量計に接続し、電力使用量を監視し、あらかじめ設定した電力使用量に近づくと警報を発報等する装置を有するものに限り、単純な電力計測機器は対象外です。
- ・節電による効率的・効果的な電力利用のために導入するものであること。

④上記①～③を運用するために必要となる付帯設備等

- ・自家発電設備
電灯配電盤、動力配電盤、変圧器、燃料タンク、消音設備、始動用バッテリー、保護装置、高圧遮断器
- ・コージェネレーション
液晶リモコン、防振架台、遠隔監視アダプタ
なお、廃熱利用設備、貯湯ユニット（槽）、それらに接続するための配管、蒸気配管等の発電に直接関係しない設備及び他の設備と共有する設備は対象外
- ・蓄電池
遠隔制御装置、遠隔監視アダプタ、防振架台、金属製ラック、分電盤
- ・デマンド監視装置
警報装置、制御装置、監視用PCソフトウェア（※汎用性が高く本助成事業に特定できない機器（パソコン・プリンタ等）は対象外です。）

※【ご注意】自家発電設備の設置工事に係る法令届出について

自家発電設備の設置工事に当たっては、事前に以下の法令に基づく届け出が必要な場合がございます。また、常用か非常用かで規制の内容は大きく異なります。必ず申請前に所管の官庁へご確認ください。

- ・火災予防条例（所管消防署）
- ・電気事業法（関東東北産業保安監督部）
- ・大気汚染防止法（東京都環境局）
- ・騒音規制法・環境確保条例（市区町村）

5 助成対象経費

助成対象設備の導入に必要な設備費、設計費及び工事費のうち、公社が必要かつ適切であると認めたものをいいます。具体的には、以下の経費としますので、見積り等の提出に併せ、下記経費の内訳がわかる積算資料を提出してください。

①設備費（設備の購入に要する費用）

機器費、必要不可欠な付帯設備費

②設計・工事費

設計費、材料費、消耗品・雑材料費、直接仮設費、労務費、総合試験調整費、立会検査費、機器搬入費等

※次ページの注以下も必ず確認してください。

- 注1：上記経費に係る消費税相当額は、助成対象経費とはなりません。
- 注2：リースや割賦販売での購入は対象となりません（原則一括払い対象）。
- 注3：工事費とは、助成対象設備の設置を行うために必要不可欠な工事の費用をいいます（基礎工事、運搬・搬入工事、据付工事、配線・配管工事等）。
- 注4：工事費以外の経費（通信費・水道光熱費・旅費・消防等官公庁への申請費・道路占有許可申請費・安全対策費、振込手数料等の事務費、車両（工事車両含む）のレンタル料・使用料など）は対象となりません。
- 注5：過剰とみなされるもの、予備用のもの、本事業以外において使用することを目的としたものに要する経費は対象となりません。
- 注6：撤去費、移設費、処分費は対象となりません。
- 注7：平成25年3月29日までに支出し、公社に助成金請求書を提出した経費のみが対象となります。

【具体例】対象とならない経費

- ・消費税その他の租税公課
- ・既存設備の撤去・処分のための工事に要した費用（撤去費、移設費、処分費等）
- ・共通仮設費、一般管理費、諸経費
- ・通信費・水道光熱費・旅費・消防等官公庁への申請費・道路占有許可申請費・安全対策費、振込手数料等の事務費、車両（工事車両含む）のレンタル料・使用料など
- ・土地・建物の取得・賃貸・管理等に要する費用
- ・本助成事業と直接関係のない工事に要した費用
- ・設備を導入後に稼働させるための燃料費その他のランニング費用

【具体例】その他対象とならない場合（助成金決定後に特に注意してください）

- ・契約書・納品書・請求書その他証拠帳票類（10 ページ参照）が不備の場合
- ・前払い、分割払い（割賦・リースは対象外）の場合で、契約書の支払条件等にその旨が記載されていない場合（原則として、一括後払いを対象とします。支払方法については、11 ページを参照）
- ・助成対象経費以外の経費と混同して支払いが行われており、助成対象経費との支払いの区別が難しいもの。（他の取引の経費の支払いとは区別できるようにしておいてください。）
- ・他の取引と相殺して支払いが行われたもの。
- ・現金・手形小切手・クレジットカード・ポイントカード等によるポイントで支払が行われている場合（金融機関からの振込み払いのみ対象です）
- ・関連会社との取引（例：資本関係のある会社との取引）

6 申請手続等

(1) 申請時注意事項

助成金の交付は、平成23年度・24年度を通じて、1企業（グループ）につき1回までとなります。既に本事業に基づく助成金の交付を受けた方は申請できませんのでご注意ください。

なお、申請時において、法人格を取得する見込みのグループは、そのグループの代表企業として助成事業を統括し責任を負う者を定めていただき、その方が申請書の作成および申請手続をしてください。

(2) 申請に必要な書類

- ① 申請書（公社指定様式） ※実印を押印
- ② 申請前確認リスト（公社指定様式） ※実印を押印
- ③ 助成対象設備の設置に係る見積書等の写し
- ④ 見積りの積算根拠がわかる資料（積算書等の写し）
- ⑤ 助成対象設備の工事に係る設計図書類及び工程表の写し ※工事なしの場合不要
- ⑥ 工事が発生する場合で、自社所有でない土地・建物に設備を設置する場合は、当該土地・建物の所有者の承諾書
- ⑦ 平面図の写しなど助成対象設備の設置場所の確認できる書類
- ⑧ 単線結線図の写し
- ⑨ 助成対象設備に係る説明資料（カタログ・商品案内）
- ⑩ 履歴事項全部証明書（発行3カ月以内）※個人は開業届出の写し、組合は定款及び組合員名簿
- ⑪ 前年度法人事業税及び法人都民税の納税証明書（発行3カ月以内）
※都税事務所発行 ※個人事業者で事業税が非課税の方は、所得税及び住民税の納税証明書
- ⑫ 直近の確定申告書の写し 2期分
・法人：①別表1～16 ②決算報告書
（株主資本等変動計算書、販売費・一般管理費明細、製造原価報告書がある場合は、必ず添付してください。）
・個人：全ての事業の収支内訳書または青色申告決算書（貸借対照表を含む）
- ⑬ 社歴（経歴）書（会社概要・パンフレットでも可）
- ⑭ 申請時から過去2年間の「電気料金等請求書」の写し
※お手元にある最新の請求書から、過去2年間分の写しを用意してください。
- ⑮ 都外に助成対象設備を設置する場合は、秋葉原からのアクセス方法及び地図
- ⑯ 「節電推進アドバイザー派遣事業申込書・保有設備一覧表」（既に公社総合支援課に提出の場合は不要）又は「それと同等の効果があると公社が認めるものを既に行っている場合は、それにより策定した節電に関する行動計画等の写し」
- ⑰ その他公社が別途指定する資料

※上記⑩から⑬までについて、法人格取得見込みのグループは、全構成員の書類

(3) 申請書の提出方法

13ページをご覧ください。

(4) 申請時の注意事項

① 提出された書類はお返しいたしません。

② 専門家派遣

助成金の申請を受け付けた後に、公社指定の専門家（技術士等）派遣による現地診断を受けていただきます。専門家派遣では次のアからウまでを行います。

ア 節電行動計画のアドバイス

イ 申請書に記載された助成対象設備の内容・導入理由・効果等に対するヒアリング

ウ 助成対象設備の導入による経営等への影響に関するヒアリング

※専門家派遣は、申請内容（発電設備等及び電気工事関係）が分かる方、経営内容・経理手続きがわかる方の対応をお願いします。

※上記アについては、公社実施の「節電推進アドバイザー派遣事業」（総合支援課実施）を原則としますが、節電に対する取組みとしてそれと同等の効果があると公社が認めるものも対象とできます。詳しくは、お問い合わせください。

※専門家派遣は、助成対象設備を設置する事業所において行うことを原則とします。

③ 審査

助成対象者の選定に当たり、審査委員会による審査を行います。

ア 審査は、申請書及び現地診断の内容に基づき、次の観点から行います。

① 自家発電設備等計画について

② 自家発電設備等の導入理由

③ 自家発電設備等の導入効果

④ 節電に対する取組み内容

⑤ 経営内容及び資金調達計画

イ 審査の途中経過のお問い合わせには一切応じかねますのであらかじめご了承ください。

ウ 審査委員会は、毎月第三金曜日に開催される予定です。

エ 審査の結果は審査委員会終了後に文書で通知します。

オ 審査の結果、不採択となることがあります。

④ 交付決定

ア 助成金申請額と助成金交付予定額が異なる場合があります。

イ 採択の際に通知する交付予定額は、助成交付金額の上限を示すものです。

ウ 申請時において、法人格を取得する見込みであったグループについては、交付決定までに法人格を取得している必要があります。

⑤ 助成事業の実施

交付決定後に、助成対象設備の発注および設置工事を開始していただきます（ただし、1ページ記載の「本事業をお申し込みできる方」①または②に該当する方については申請時に発注済みの場合も可能です。）。

⑥ 助成金額の確定

ア 事業が完了した後、実績報告をしていただきます。

イ 公社から完了検査に、助成対象設備の設置場所までお伺いし、設置・動作の確認と書類の原本確認をいたします。

なお、その際には次の7（1）①に掲げる書類の原本を確認いたしますので、すべての原本を設置場所にご用意してください。

ウ 完了検査後に助成金の額が確定します（交付予定額から減額されることがあります）。

7 助成対象者に採択された後の注意事項

（1）助成事業中の注意事項

① 支払いの確認

助成事業完了後の実績報告において、以下の書類の提出が必要となります。書類の提出がない場合は、当該経費は助成対象外となります。また、完了検査において公社がその原本を確認します。

- ・見積書の写し
- ・契約書（又は、「注文書と注文請書」）の写し
- ・納品書、工事完了届等その他設備の設置完了がわかる書類の写し
- ・蓄電池については、製品保証書の写し
- ・請求書の写し
- ・金融機関発行の振込控、及び普通預金通帳、当座勘定照合表等の写し
（インターネットバンキングの場合には、振込画面のハードコピー及び金融機関発行の入出金明細書が必要です。）
- ・設計図書類、工程表、積算書、設計図面の写し（申請時と変更があった場合）
- ・関係法令に係る届出の写し

※上記以外にも、領収書・通帳・勘定元帳も確認する場合がございますので、助成事業にかかる書類の整備・保管を必ず行ってください。

② 経費の支払方法

助成事業に係る経費の支払いは、一括後払いで、かつ、金融機関・郵便局からの振込み払いとします。また、他の取引の経費との混合払いは原則認めませんので、他の経費とは区別できるようにしておいてください。

③ 禁止事項（助成事業中及び完了後）

- ・原則として、助成事業に基づき導入する助成対象設備その他の設備については、その機種、型式及び設置場所を申請書記載のものから変更し、又は改造することはできません。
- ・交付決定によって生じる権利の全部又は一部を、第三者に譲渡し、又は承継させていけません。
- ・その他、助成事業の内容を変更・中止することはできません。
- ・中小企業グループの方は、組合員等を2者以下にすること、又は中小企業グループを解散することはできません。
- ・上記の場合において、あらかじめ公社へ申請を行い、真にやむを得ない場合として公社が認めた場合は、承認することがあります。
- ・また、企業名（名称）・代表者・所在地の変更があった場合については、速やかに公社への届け出が必要です。

（2）助成事業完了後の注意事項

① 状況報告書の提出について

助成事業の完了した会計年度終了後、5年間、助成事業の実施結果について報告書を提出していただきます。

② 関係書類の保存

助成事業に係る関係書類及び帳簿類は助成事業の完了した会計年度終了後、5年間保存しなければなりません。

③ 財産の保管・管理

助成事業により取得した助成対象設備その他の財産は、すべて善良なる管理者の注意義務を持って保管・管理しなければなりません。また、原則として、一定の期間は当該財産の処分（売却・廃棄等）はできません。財産を処分した場合は、別に定めるところにより、納付金を納付していただきます。なお、助成対象設備には、公社の助成金を受けている旨のシールを貼付いたします。

④ 助成事業の公表

助成事業を受けられた方は、企業名、代表者名、所在地、電話番号、業種、従業員数、交付年度、導入設備、助成金額の概要等について公表する場合があります。

※交付決定以後の事務手続などは、別途お知らせいたします。

8 助成金交付決定の取り消し・助成金の返還

以下のいずれかに該当した場合は、助成金交付決定の全部または一部を取り消すことがあります。助成金交付決定を取り消した場合において、既に助成事業者に助成金が交付されているときは、期限を定めて助成金を返還していただきます。また、刑事罰が適用される場合もありますので十分注意してください。

- (1) 偽りその他不正の手段により助成金等の交付を受けたとき、または受けようとしたとき
- (2) 助成金を他の用途に使用したとき、または使用しようとしたとき
- (3) その他助成金の交付決定の内容またはこれに付した条件その他法令もしくは助成金交付決定に基づく命令に違反したとき

9 申請書類の提出について

(1) 申請受付期間

申請は、平成24年4月2日から9月28日まで随時受け付けますが、審査については以下のとおりとします。

①都内の事業所に設置する場合

申請は、当該月の最終営業日までに受け付けた案件について、原則として翌月第三金曜日開催の審査委員会に諮ります。

②都外の事業所に設置する場合

申請は、当該月の最終営業日までに受け付けた案件について、原則として翌々月第三金曜日開催の審査委員会に諮ります。

ただし、申請者や現地診断する専門家の予定によっては、上記①②の審査委員会に間に合わない場合もございます。とくに、都外設置の場合は、できるだけ早い時期でのお申込みにご協力ください。

※ご注意ください！

平成24年度の申請受付最終日は、【平成24年9月28日】となります。

お申込みは、公社下記(2)申込場所への**持参**のみ受け付けます

郵送によるお申込みはできません（都外設置の方も同様です。）。

窓口までお越しの際は、**必ず事前にご連絡ください**。

書類提出は、原則として、**申請者**の代表者が持参してください。

工事関係者等、申請者以外の方の申込みは原則できません。

なお、場合によってはお待たせすることがございますのでご了承ください。

(2) 申込場所

東京都千代田区神田佐久間町2-20 翔和秋葉原ビル2F

公益財団法人東京都中小企業振興公社 設備リース課

TEL：03-5822-9031 E-MAIL：lease@tokyo-kosha.or.jp

FAX：03-5822-9032

ご不明な点がございましたら、設備リース課までお問い合わせください。

10 助成事業Q&A

これまでに多く寄せられた質問について、まとめました。参考にしてください。

＜対象者＞

Q：貸しビル業は助成対象となりますか。

→A：テナント様（申請者以外）の事業活動の継続のために自家発電設備・蓄電池を導入する場合は、対象外となります。

※本事業は自ら（申請者自身）の事業活動の継続のために必要な自家発電設備・蓄電池を導入する中小企業を支援することを目的としています。

＜対象設備・経費＞

Q：太陽光発電や風力発電は対象ですか。

→A：対象外です。ただし、蓄電池部分が分離できる場合は、当該蓄電池部分に限り対象となります。

Q：複数個所・複数台の申込みも可能ですか。

→A：可能です。ただし、申請は1回に限りますので、ご注意ください。

Q：リースや割賦での導入も対象となりますか。

→A：対象外です。

※本事業は、金融機関振込みによる一括支払いのみを対象としています。

＜申請＞

Q：テナントとして入所しているため、ビルオーナーからの通知に基づき支払を行っているので、電気料金請求書が手元にありません。

→A：ビルオーナー様からの請求書（電力使用量・料金明記）をご添付ください。

Q：複数個所に設置する場合、申請書はどのように記入しますか。

→A：複数個所設置の場合は、申請書「2 補助対象事業の概要」「3（1）機器名、設置数、設置場所」等について、各設置場所ごとに分けて記入してください。各欄に記入しきれない場合は、別紙を作成・添付してください。

＜その他＞

Q：助成金はいつ頃支払われるのですか。

→A：申請者において助成設備の設置・代金の支払いが終了後、公社が現地にお伺いし完了検査を実施します。当該完了検査を検収後、おおむね2か月前後となります。

＝申込者情報のお取り扱いについて＝

利用者 公社、東京都

利用目的

- 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。
 - 2 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。
- ※ 上記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

第三者への提供 原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

- 1 目的1 当公社からの行政機関への事業報告
- 2 目的2 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等
- 3 項目 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容
- 4 手段 電子データ、プリントアウトした用紙

※ 目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※ 個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ（<http://www.tokyo-kosha.or.jp>）より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。

※以上の記載の内容は、平成24年3月22日現在のものです。

最新の情報は、当公社ホームページをご覧ください。